

# 四半期報告書

(第105期第1四半期)

株式会社 東京ドーム



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年6月11日

**【四半期会計期間】** 第105期第1四半期  
(自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)

**【会社名】** 株式会社東京ドーム

**【英訳名】** TOKYO DOME CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 久代信次

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区後楽1丁目3番61号

**【電話番号】** 03(3811)2111

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務部長 小田切 吉 隆

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区後楽1丁目3番61号

**【電話番号】** 03(3811)2111

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務部長 小田切 吉 隆

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第1四半期 連結累計期間	第105期 第1四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 平成25年 2月 1日 至 平成25年 4月 30日	自 平成26年 2月 1日 至 平成26年 4月 30日	自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月 31日
売上高 (百万円)	18,842	17,641	83,562
経常利益 (百万円)	1,805	1,129	9,318
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,090	777	8,077
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,067	△2,081	14,001
純資産額 (百万円)	71,562	71,395	74,432
総資産額 (百万円)	311,110	301,780	304,595
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.96	4.08	42.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.0	23.7	24.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間においては、東京ドームにおける野球・コンサートイベントが前年同期比で減少となりました。

以上の結果、売上高は176億4千1百万円(前年同四半期比6.4%減)、営業利益は15億7千2百万円(前年同四半期比29.9%減)、経常利益は11億2千9百万円(前年同四半期比37.4%減)、四半期純利益は7億7千7百万円(前年同四半期比62.8%減)となりました。

セグメント(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の業績は、以下のとおりであります。

#### 〈東京ドームシティ〉

##### (東京ドーム)

東京ドームは、人工芝の入れ替えによりコンサートイベントの開催日数が前年同期比で5日減少し、また前年開催されたWBCが行われなかったことにより、減収となりました。

##### (東京ドームシティアトラクションズ)

東京ドームシティアトラクションズは、ジェットコースター「サンダードルフィン」の営業再開に加え、ヒーローショーの好調もあり、増収となりました。

##### (東京ドームホテル)

東京ドームホテルは、宿泊部門が売上・客室稼働率ともに好調に推移したものの、東京ドームにおける野球・コンサートイベント減少の影響を受けてレストランが苦戦し、減収となりました。

##### (ラクーア)

ラクーアは、スパのリニューアルに伴う休館日、およびテナントの入替えに伴う休業区画が前年同期比で減少したことに加え、スパ・テナントともにリニューアル効果が継続しており、増収となりました。

##### (黄色いビル)

黄色いビルは、日本中央競馬会に賃貸している一部フロアの返還により減収となりましたが、その跡地に屋内型スポーツコンプレックス「スポドリ！」をオープンしています。

以上の結果、東京ドームシティ事業全体での売上高は128億5千1百万円(前年同四半期比8.2%減)、営業利益(セグメント利益)は24億5千7百万円(前年同四半期比18.6%減)となりました。

#### 〈流通〉

ショッピングインは、消費増税前の駆け込み需要により、増収となりました。

以上の結果、売上高は17億7千6百万円(前年同四半期比1.4%増)、営業損失(セグメント損失)は△1千6百万円(前年同四半期比1千9百万円の改善)となりました。

#### <不動産>

松戸公産<sup>株</sup>が所有する「代々木イーストビル」の原状回復費用分が前年同期比で減収となったものの、<sup>株</sup>東京ドームが所有する「相模原ビル」のテナントが稼動し、ほぼ前年並みとなりました。

以上の結果、売上高は3億8千万円（前年同四半期比0.8%減）、営業利益（セグメント利益）は1億2千8百万円（前年同四半期比10.7%増）となりました。

#### <熱海>

熱海後楽園ホテルは、個人・グループ客が増加したものの、団体需要が減少したため、減収となりました。

以上の結果、売上高は9億6千8百万円（前年同四半期比6.8%減）、営業損失（セグメント損失）は△0百万円（前年同四半期比3千8百万円の減益）となりました。

#### <札幌>

東京ドームホテル札幌は、宿泊部門のWEB販売およびインバウンドが好調に推移し、増収となりました。

以上の結果、売上高は5億8千5百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業損失（セグメント損失）は△6千3百万円（前年同四半期比1千3百万円の改善）となりました。

#### <競輪>

松戸競輪場は、過年度分の運営受託収入が前年同期比で減少したため、減収となりました。

以上の結果、売上高は5億8百万円（前年同四半期比21.6%減）、営業利益（セグメント利益）は7百万円（前年同四半期比95.1%減）となりました。

#### <その他>

<sup>株</sup>東京ドームスポーツにおける、指定管理者制度による運営受託の増加により、増収となりました。

以上の結果、売上高は8億3千6百万円（前年同四半期比15.6%増）、営業利益（セグメント利益）は8千9百万円（前年同四半期比43.4%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、株価の下落による投資有価証券の減少により3,017億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ28億1千4百万円の減少となっております。

なお負債は、社債の償還を行いました、コマーシャルペーパーを新規に発行したことから2,303億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2千1百万円の増加となっております。

また純資産は、その他有価証券評価差額金の減少により713億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億3千6百万円の減少となっております。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000,000
計	396,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年 4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年 6月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	191,714,840	191,714,840	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります
計	191,714,840	191,714,840	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年 4月30日	—	191,714,840	—	2,038	—	—

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年 1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,005,000 (相互保有株式) 普通株式 204,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 189,437,000	189,437	—
単元未満株式 ※1	普通株式 1,068,840	—	—
発行済株式総数	191,714,840	—	—
総株主の議決権	—	189,437	—

(注) ※1 (株)東京ドーム所有601株、東京ケーブルネットワーク(株)所有300株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年 1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京ドーム	東京都文京区後楽 1丁目3番61号	1,005,000	—	1,005,000	0.52
(相互保有株式) 東京ケーブル ネットワーク(株)	東京都文京区後楽 1丁目3番61号	160,000	—	160,000	0.08
(相互保有株式) (株)TCP	東京都文京区後楽 1丁目3番61号	40,000	—	40,000	0.02
(相互保有株式) 花月園観光(株)	神奈川県横浜市鶴見区 鶴見1丁目1番1号	4,000	—	4,000	0.00
計	—	1,209,000	—	1,209,000	0.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,306	12,314
受取手形及び売掛金	2,373	2,952
有価証券	226	226
たな卸資産	※1 1,322	※1 1,511
繰延税金資産	1,897	1,755
その他	1,233	2,508
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	21,357	21,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	212,210	212,873
減価償却累計額	△123,072	△123,702
建物及び構築物（純額）	89,137	89,171
機械装置及び運搬具	14,756	14,890
減価償却累計額	△11,665	△11,785
機械装置及び運搬具（純額）	3,091	3,104
土地	143,794	143,794
建設仮勘定	318	556
その他	19,674	19,846
減価償却累計額	△15,476	△15,743
その他（純額）	4,198	4,102
有形固定資産合計	240,540	240,729
無形固定資産		
借地権	425	425
ソフトウェア	386	380
その他	146	145
無形固定資産合計	958	951
投資その他の資産		
投資有価証券	33,513	29,633
長期貸付金	855	870
繰延税金資産	2,818	3,873
その他	3,026	3,037
貸倒引当金	△145	△144
投資その他の資産合計	40,069	37,270
固定資産合計	281,568	278,951
繰延資産		
社債発行費	1,668	1,564
繰延資産合計	1,668	1,564
資産合計	304,595	301,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	712	1,013
1年内償還予定の社債	28,100	26,538
短期借入金	30,433	29,764
未払法人税等	645	180
賞与引当金	371	662
役員賞与引当金	30	7
ポイント引当金	167	172
商品券等引換引当金	8	8
固定資産除却等損失引当金	535	486
その他	15,573	25,886
流動負債合計	76,580	84,719
固定負債		
社債	54,005	49,020
長期借入金	60,230	57,964
受入保証金	3,043	3,007
繰延税金負債	53	19
再評価に係る繰延税金負債	30,760	30,760
退職給付引当金	3,136	3,029
執行役員退職慰労引当金	139	114
その他	2,215	1,749
固定負債合計	153,582	145,665
負債合計	230,163	230,385
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	777	777
利益剰余金	11,332	11,156
自己株式	△465	△466
株主資本合計	13,683	13,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,160	7,394
土地再評価差額金	50,956	50,956
為替換算調整勘定	△367	△461
その他の包括利益累計額合計	60,748	57,889
純資産合計	74,432	71,395
負債純資産合計	304,595	301,780

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
売上高	18,842	17,641
売上原価	15,242	14,712
売上総利益	3,599	2,929
一般管理費	1,355	1,356
営業利益	2,243	1,572
営業外収益		
受取利息	16	17
受取配当金	54	64
為替差益	89	62
持分法による投資利益	96	58
その他	30	21
営業外収益合計	287	225
営業外費用		
支払利息	535	451
社債発行費償却	156	157
その他	33	58
営業外費用合計	726	667
経常利益	1,805	1,129
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	—	44
子会社株式売却益	24	—
工事負担金等受入額	—	10
補助金収入	35	50
特別利益合計	61	104
特別損失		
固定資産売却損	7	5
固定資産除却損	36	70
解体撤去費	22	75
特別損失合計	66	151
税金等調整前四半期純利益	1,800	1,083
法人税、住民税及び事業税	166	135
法人税等調整額	△457	170
法人税等合計	△290	305
少数株主損益調整前四半期純利益	2,090	777
四半期純利益	2,090	777

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,090	777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,095	△2,765
持分法適用会社に対する持分相当額	△118	△93
その他の包括利益合計	8,977	△2,859
四半期包括利益	11,067	△2,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,067	△2,081

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
商品及び製品	1,182百万円	1,367百万円
原材料及び貯蔵品	140百万円	144百万円

2 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
東京ケーブルネットワーク㈱	130百万円	東京ケーブルネットワーク㈱	130百万円
その他	55百万円	その他	51百万円
計	186百万円	計	182百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)
減価償却費	1,792百万円	1,813百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	954	5.00	平成25年1月31日	平成25年4月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	953	5.00	平成26年1月31日	平成26年4月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	13,742	1,751	382	1,038	567	648	18,130	711	18,842	—	18,842
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	257	—	1	0	3	0	263	11	275	△275	—
計	14,000	1,751	383	1,038	570	648	18,393	723	19,117	△275	18,842
セグメント利益 又は損失(△)	3,020	△36	115	37	△76	162	3,223	62	3,285	△1,041	2,243

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,041百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△1,040百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	12,604	1,776	379	967	584	508	16,820	820	17,641	—	17,641
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	247	—	1	0	0	—	250	16	266	△266	—
計	12,851	1,776	380	968	585	508	17,071	836	17,907	△266	17,641
セグメント利益 又は損失(△)	2,457	△16	128	△0	△63	7	2,513	89	2,602	△1,030	1,572

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,030百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△1,043百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円96銭	4円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	2,090	777
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,090	777
普通株式の期中平均株式数(千株)	190,738	190,645

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年6月11日

株式会社東京ドーム  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 坂 善 章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 九 鬼 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ドームの平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京ドーム及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月11日
【会社名】	株式会社東京ドーム
【英訳名】	TOKYO DOME CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久代信次
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項ありません
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽1丁目3番61号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長久代信次は、当社の第105期第1四半期（自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。